

平成28年度事業計画書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

公益社団法人日本エアロビック連盟

平成 28 年度事業の基本方針

- ・昨年 10 月のスポーツ庁の発足、これに伴うスポーツ行政改編の動向を注視して、27 年度の事業および活動内容の検証を図るとともに、「スポーツの振興」「健康運動の普及」の 2 本柱で諸事業をすすめるとともに、良い形で子供たちにもエアロビックに触れ合ってもらうために、学校体育のエアロビック導入の活動をすすめて行く。

1. 競技エアロビック事業の充実

(1) 主要競技大会の発展・充実

- ・スズキワールドカップ、スズキジャパンカップ、JOC ジュニアオリンピックカップ、スポーツエアロビック大会等、主要競技大会の一層の発展と充実を図るとともに、平成 29 年度のルール改定時に合わせて、競技会の改造をすすめる。

(2) 県大会・スズキジャパンカップ地区大会の活性化

- ・県連盟と地域ブロック協議会が連携して、選手の育成と強化を行うとともに県大会・スズキジャパンカップ地区大会の活性化を図って行く。

(3) 国民体育大会の競技参加

- ・中央競技団体として、国内の総合スポーツの祭典である国民体育大会の競技参加を目指していく。デモンストレーションスポーツ、公開競技、正式競技の段階的な参加を目指して行く。
- ・前項の達成のため、28 年 6 月までに 24 都道府県の県体育協会加盟、最終的には 47 都道府県全ての県体育協会加盟を目指して行く。

2. 生涯エアロビック事業による底辺拡大

(4) スローエアロビックによる健康寿命の延伸

- ・スズキ（株）の特別協賛による本格的な活動の 2 年目を迎え、全国各地での教室事業の拡大と指導者の職場の創出を図って行く。
- ・また、民間スポーツクラブや総合型スポーツクラブへの導入の働きかけを行う。

(5) 県連盟、地域ブロック協議会の支援

- ・設立したばかりの県連盟が多いため、地域ブロック協議会の充実を図って近隣県連盟同士の協力のもとブロック全体の事業促進を図って行く。
- ・また、スローエアロビック普及、スズキ（株）の協賛事業等を有効に活用して、愛好者の拡大、地域の活性化を図って行く。

3. その他補完事業

(6) 学校体育の導入

- ・次期（30 年度）の学習指導要領改訂に向けて、エアロビックの学校体育導入を働きかけていく。特に小学校、中学校向けに教材の研究と整備をすすめる。

(7) 国会議員連盟発足の働きかけ

- ・県連盟等の役員、顧問等を委任している国会議員及び、活動に賛同する国会議員で構成する「エアロビック議員連盟」の設立を働きかけて行く。
- ・これにより、県連盟、地域ブロック事業の活性化とエアロビック普及拡大に供して行く。

(8) 2020 年東京五輪、パラリンピックのデモ参加の働きかけ

- ・エアロビックの存在価値を高めていくために、2020 年東京五輪・パラリンピック開催時に、種目別会場や各種イベント等でエアロビックデモンストレーションの働きかけをすすめて行く。

以上、本連盟の基盤強化を図り、「元気で魅力あるスポーツ団体」の構築を目指し指していく。

I. 公益目的事業

【エアロビックの普及振興事業】

1. 競技会

- ・エアロビック競技普及のため、次の国際大会、国内大会の開催と国際大会への派遣をおこなう。また、国内大会では公式競技、チャレンジ競技、エンジョイ競技の対象別に大会を開催し、競技人口の拡大を図っていく。

(1) SUZUKI WORLD CUP2016 第 27 回世界エアロビック選手権大会

- ・国際エアロビック連盟(IAF)、国際体操連盟 (FIG) と共同で「FIG ワールドカップシリーズ東京国際」を併設して開催する。

【期日】 28年4月2日(土)・3日(日)

【会場】 大田区総合体育館(東京都大田区)

(2) SUZUKI JAPAN CUP2016 第 33 回全日本エアロビック選手権大会

①都道府県大会

【期間】 28年4月～7月

②地区大会

【期間】 28年9月～11月

【開催地区】 北海道、東北、東日本、中部、西日本、九州 (全6地区)

③全国大会

【期日】 28年11月6日(日)

【会場】 大田区総合体育館(東京都大田区)

(3) JOC ジュニアオリンピックカップ第 12 回全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2017

①シングル・トリオ部門予選

- ・シングル、トリオ部門の予選を「スポーツエアロビック 2016」10地区で開催する。

【期間】 28年4月～12月

【開催地区】 北海道、宮城県、埼玉県、東京都、静岡県、富山県、鳥取県、大阪府、福岡県

②ユース 1、2 男子シングル部門予選

【期日】 28年12月10日(土) スポーツエアロビック大阪オープンで実施

【会場】 大阪府熊取町 ひまわりドーム

③ジュニア・ユースチーム部門予選

【期日】 28年12月10日(土) スポーツエアロビック大阪オープン及び
12月24日(土) スポーツエアロビック北東京オープンで静岡県外
チームを対象に実施(静岡県代表チームの選出は静岡県エアロビッ
ク連盟に一任)

【会場】 大阪府熊取町 ひまわりドーム

東京都北区 滝野川体育館

④グループ部門予選

【期日】 28年7月18日(祝月) 第7回JAF登録クラブ選手権大会で実施

【会場】 東京都渋谷区 東京体育館サブアリーナ

③全国大会

【期日】 29年1月29日(日)

【会場】 静岡県袋井市 エコパアリーナ

(4) スポーツエアロビック 2016

- ・愛好者から競技者までが参加する各種部門の総合大会として、全国 10 会場（予定）で開催する。部門により、全国大会等の予選会兼ねる。

[開催概要]

- *オープン大会（地域に関係なく参加可）
- *JOC ジュニアオリンピックカップの予選
- *全国フライト選手権大会の大人とユース(中学生以下)予選
- *第2次日本代表選考会予選
- *会場により、チャレンジ競技も実施

【期間】 28年4月～12月

【開催地区】 北海道、宮城県、埼玉県、東京都（2会場）、静岡県、富山県、鳥取県、大阪府、福岡県（以上予定）

(5) 第7回 JAF 全国登録クラブエアロビック選手権大会

【対象】 JAF 登録クラブの所属選手
(JOC 袋井 2017 グループ部門予選は所属外選手も対象)

【期日】 28年7月18日(祝月)

【会場】 東京体育館サブアリーナ

(6) 第12回全国フライト・エアロビック選手権大会決勝

【内容】 フライト部門の全国決勝大会

【期日】 29年2月19日（日）

【会場】 ひまわりドーム（大阪府熊取町）

(7) 第4回全国エアロビック交流大会

【内容】 エンジョイ競技の全国交流大会

【期日】 29年2月18日（土）

【会場】 ひまわりドーム（大阪府熊取町）

(8) シニア男女シングル部門第2次日本代表選手選考会、

シニア・グループ部門日本代表選考会

【内容】 シニア男女シングル部門の第2次日本代表選考会

【期日】 28年12月24日（土）

【会場】 滝野川体育館（東京）

(9) 第7回全国ユース(中学生以下)フライト・エアロビック選手権大会

【期日】 29年1月28日(土)

【会場】 静岡県袋井市 静岡スタジアム・エコパ(サブアリーナ)

(10) 第16回全日本学生エアロビック選手権大会、

第6回全日本高等学校エアロビック選手権大会

【期間】 28年9月4日（日）※予定

【会場】 東洋大学朝霞キャンパス体育館（埼玉）※予定

(11) 国際競技大会等への選手、役員の派遣

1) 国際体操連盟連盟(FIG)主催大会

- ・ FIG 世界選手権大会/年齢別競技会

期間:28年6月11日～6月21日 開催国:韓国(仁川)

▪ World Cup 大会の派遣

期間:28年5月4日～5月9日 開催国:ポルトガル(カンタンヘーデ)

2) アジア体操連合(AGU)主催のアジア選手権大会

期間、開催国は未定

(12) 国際エアロビック連盟(IAF)、国際体操連盟(FIG)との協調と連携との協調と連携

- ・スズキワールドカップの共催、国際体操連盟(FIG)との協調等、エアロビックの国際普及を協力してすすめる。

(13) 日本体操協会(JGA)/FIG 関係

- ・八木タミーの FIG 技術委員会 委員への推薦

2. 資格付与

(1) エアロビック指導者養成事業

1) JAF ナショナルキャンプ 2017

- ・各種の指導者養成講習会と資格更新研修会を総合的に開催する。

【期間】 29年3月3日(金)～3月12日(日) 予定

【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター

2) エアロビック認定校・承認校による指導員養成講習会

- ・次の指導者養成事業を(公財)日本体育協会の承認校及び本連盟認定校においてすすめる。

①キッズ・ジュニアエアロビック指導員養成講座

- ・修紅短期大学
- ・山梨学院短期大学

②アクアエアロビック指導員(Ⅱ種)養成講座

- ・園田学園女子大学、短期大学
- ・作新学園大学

③エアロビックリーダー養成講座

- ・常葉大学(浜松キャンパス)
- ・北翔大学(新規)
- ・園田学園女子大学、短期大学
- ・盛岡短期大学
- ・作新学院大学

④公認エアロビック指導員養成講座

- ・専門学校北海道体育大学
- ・中部大学
- ・トライデントスポーツ健康科学専門学校
- ・愛知学院大学
- ・至学館大学短期大学部
- ・大阪社会体育専門学校
- ・東亜大学

・東京健康科専門学校

(2) エアロビック指導者研修事業

1) JAF 資格更新研修会の開催

・JAF 認定指導者、公認エアロビック指導者の資格更新を目的に開催する。

【地区】 東京・大阪

【期間】 28年6月～9月

・JAF 認定アクアエアロビック指導員 I・II 種の資格更新を目的に開催する。アクアエアロビック普及会（代表 森下直子氏）に業務委託をして実施予定。

【地区】 東京

【期間】 年間を通して

3. 講座、セミナー、育成

(1) 選手強化等に関する事業

1) 選手強化合宿

①選手強化合宿

・選手強化委員会を中心にユース選手及びコーチを対象に国内選手の強化を図る

【期間】 28年4月～29年3月（予定）

【対象】 ユース選手、コーチ

【会場】 未定

②ユース強化合宿（春休み）

・選手強化委員会を中心に強化内容を計画し、将来有望なユース選手中心の強化を行う。

【期間】 29年3月実施予定

【会場】 御津スポーツパーク（岡山県）（予定）

(2) 選手育成事業

1) 選手強化練習会「JAF スーパーキャンプ」

【目的】 ユースからマスターズまでの競技者の底辺拡大をすすめる。

【期間】 28年6月～29年3月

【開催地区】 東京、大阪、福岡等（5会場予定）

(3) 全国エアロビック映像コンクール事業

1) 第9回全国エアロビック映像コンクール 2016

・生涯エアロビック普及の一環として、日頃の活動成果の発表の場として、全国規模で映像コンクールを開催する。

【期間】 28年9月～11月

【内容】 スローエアロビック部門、みんなでエアロビック部門、アダプテッドエアロビック部門の3部門を予定

(4) エアロビック講座、セミナー事業

・加盟の都道府県連盟と共催又は開催支援として「スローエアロビック」を中心に講習会、研修会の開催をすすめる。

4. 体験活動等

(1) エアロビック技能検定事業

- ・検定会の周知と開催機会の拡大を図り、検定に関する講座を開催し、受検者の拡大に努めていく。
- ・検定機会の拡大を目的に、28年度よりエアロビック技能検定員はエアロビック検定の5級～4級及びジュニア検定の5級～4級を、ジュニア・エアロビック技能検定員はジュニア検定の5級～4級が主管できるものとした。

(2) 生涯エアロビック普及事業

①「スローエアロビック」の普及

- ・スズキ株式会社の特別協賛による「スローエアロビック」の全国的な普及促進を県連盟と連携して進める。また筑波大学の指導により効果検証を進める。

②学校体育としてのエアロビックの普及

- ・学習指導要領改訂時にエアロビック実践が広がるよう、スポーツ庁関係者と連携していく。
- ・「体づくり」をねらいとした学校関係者の手引書や動画を制作する。また体育の授業で取り入れやすいようエアロビックを活用した準備運動のプログラム作成を進める。JAF ホームページの「学校体育」のコンテンツの充実を図りながら学校関係者にも広く紹介していく。
- ・また、できるだけ実施校の展開事例を収集し、モデル授業として関係者への情報提供に努めていく。

(3) 障がい者エアロビックの普及事業

- ・障がい者を対象とした「アダプテッドエアロビック」の普及を推進する。

①(公財)ナイスハート基金の障がい者イベントへの協力支援

- 【催事】 ふれあいのスポーツ広場
- 【会場】 全国10カ所(予定)
- 【内容】 アダプテッドエアロビックの指導者派遣

②神奈川県エアロビック連盟とアダプテッドエアロビック事業の共催

- 【催事】 アダプテッドエアロビック・ナショナルフェスタよこはま2017
- 【期日】 平成29年3月5日(予定)
- 【会場】 横浜ラポール
- 【内容】 障がい者と健常者のエアロビック交流大会の開催

③全国アダプテッドエアロビック協議会の活動支援

- ・障がい者のエアロビック普及と指導者のネットワークを目的とした「全国アダプテッドエアロビック協議会」の活動支援を行う。

5. 表彰、コンクール

(1) 表彰事業

- ・JAF 規程に基づき、国内外で優秀な成績を収めた選手に栄光賞、国内のエアロビック普及活動に功績があった者に功労賞等の表彰を行う。
- ・(公財)日本体育協会の公認スポーツ指導者の表彰制度について、都道府県連盟から対象者の推薦を受け、本連盟が取りまとめて申請してする。
- ・各県連盟で自治体、体育協会等で表彰を受けた者を機関誌、ホームページ等で顕彰していく。

6. 調査、資料収集

(1) 機関誌発行业

- 1) JAF 広報誌「スマイル」の定期発行
 - ・年4回の発行をすすめる。
- 2) スローエアロビック LETTER の発行
 - ・スローエアロビック普及の情報提供として発行をすすめる。
- 3) JAF ホームページの運営
 - ・インターネットを通して、タイムリーにエアロビック情報が得られるよう JAF ホームページの充実をすすめる。
- 4) その他の機関誌、雑誌等への情報提供
 - ・フィットネス専門雑誌等を通じて各種事業の紹介をすすめる。

(2) 指導ツール等の制作事業

- 1) コーチの指導教材の制作
 - ・コーチの指導教材として動画を制作し配布する。
- 2) スローエアロビックの教材の制作
 - ・スローエアロビック普及に関する教材を制作する。
- 3) 学校体育教材の制作
 - ・エアロビックの学校体育普及の教材を制作する。

II. 収益事業等

1. 収益事業

(1) エアロビックに関する物販事業

- ・指導教材として、書籍、資料、CD、DVD 等を制作し、適宜販売をすすめる。

III. その他法人運営に必要な事業等

1. 各種関連団体との協調と連携

(1) (公財)日本体育協会(JASA)との協調と連携

- ・「公認スポーツ指導者育成制度」の推進を一体となってすすめる。

(2) (公財)日本体操協会(JGA)との協調と連携

- ・国際体操連盟(FIG)と共催による大会の開催、各種国際大会への審判員・選手の派遣等を協力してすすめる。

(3) NHKとの番組の制作協力の推進

- ・NHK と次の主要競技大会のエアロビック特別番組として制作協力をすすめる。

①SUZUKI WORLD CUP 2016 第27回世界エアロビック選手権大会

*NHK BS1 で放送予定

②SUZUKI JAPAN CUP 2016 第33回全日本エアロビック選手権大会

*NHK BS1 で放送予定

(4) AFCとの協調と連携

- ・エアロビック・フィットネス協議会(AFC)加盟の(公社)日本フィットネス協会、アフアジャパンの2団体と連携協力を図りながら業界発展の活動をすすめる。

2. 組織の整備と支援に関する事業の推進

(1) 県連盟の活性化支援

- ・県連盟活動の運営改善と、スローエアロビック普及等を通じて支部等の地域活性化の促進をすすめる。

(2) 県体育協会への加盟の促進

- ・国民体育大会の公開競技から正式競技の採用を目指して、県連盟の都道府県体育協会への加盟促進をすすめる。

(3) ブロック協議会の結成と活動支援

- ・県連盟同士が交流と協調等を目的として地区ブロック協議会の結成を促進し、共同事業や共同イベント等の促進をすすめる。このための活動支援を行う。

(地区ブロック協議会)

- *東北エアロビック協議会
- *関東エアロビック協議会
- *中部エアロビック協議会
- *四国エアロビック協議会
- *九州エアロビック協議会

※北海道、近畿、中国ブロックは、協議会設立を検討中

(4) 競技エアロビック登録クラブ加盟の促進

- ・選手養成の拠点づくりと競技エアロビック登録クラブ認定の募集をすすめていく。

(5) IT化による会員管理システムの運用と情報の共有

- ・現状の会員管理システム、大会管理システム、集計システム、本連盟HP等の改善を行い、効果的、効率的な情報サービスを図っていく。

IV. 財政の確立

1. 助成金の申請

- ・エアロビック普及振興の諸事業の財源として、本年度は次の助成申請をすすめる。
(平成28年1月現在)

(単位:千円)

申請先	申請内容	要望金額
(独) 福祉医療機構	スローエアロビック	1,000
(公財) ミズノスポーツ振興財団	スズキワールドカップ2016	1,000
(独) 日本スポーツ振興センター	広報誌「スマイル」	3,240
申請総額		4,740

以上

平成28年度予算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

I. 収支予算書<損益計算ベース>

II. 収支予算書内訳表<損益計算ベース>

公益社団法人日本エアロビック連盟

収支予算書〈損益計算ベース〉
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産運用益	5,000	5,000	-	
②特定資産運用益				
特定資産運用益	27,000	27,000	-	
③受取会費				
正会員受取会費	4,000,000	3,950,000	50,000	
賛助会員受取会費	13,620,000	14,720,000	-1,100,000	個人及び法人賛助会員減
④事業収益				
競技会事業収益	136,799,000	136,443,000	356,000	
認定登録事業収益	9,386,000	9,794,000	-408,000	
講習会等事業収益	38,282,000	39,019,000	-737,000	
商品売上事業収益	2,247,000	1,835,000	412,000	
⑤受取補助金等				
受取民間助成金	4,740,000	8,753,000	-4,013,000	助成団体増
⑥雑収益				
受取利息	16,000	18,000	-2,000	
雑収益	120,000	166,000	-46,000	
経常収益計	209,242,000	214,730,000	-5,488,000	
(2) 経常費用				
①事業費	190,837,000	198,033,000	-7,196,000	
期首商品棚卸高	-	1,045,000	-1,045,000	
商品仕入高	1,117,000	325,000	792,000	
期末商品棚卸高	-	-730,000	730,000	
役員報酬	23,880,000	22,622,000	1,258,000	
給料手当	30,456,000	31,386,000	-930,000	
退職給付費用	2,604,000	2,677,000	-73,000	
法定福利費	8,660,000	8,691,000	-31,000	
福利厚生費	490,000	488,000	2,000	
臨時雇賃金	3,015,000	2,454,000	561,000	
諸謝金	8,105,000	6,852,000	1,253,000	
外注費	63,988,000	68,745,000	-4,757,000	大会制作費減
表彰費	3,100,000	3,100,000	-	
接待交際費	398,000	513,000	-115,000	
会議費	175,000	167,000	8,000	
旅費交通費	10,609,000	11,752,000	-1,143,000	
出張手当	2,775,000	3,061,000	-286,000	
通信運搬費	1,967,000	2,061,000	-94,000	
減価償却費	2,602,000	5,593,000	-2,991,000	エアロビックフロア減
消耗品費	3,417,000	3,188,000	229,000	
修繕費	90,000	90,000	-	
賃借料	7,207,000	7,340,000	-133,000	
事務所賃借料	6,289,000	6,314,000	-25,000	
保険料	1,272,000	1,202,000	70,000	
租税公課	1,859,000	1,817,000	42,000	
委託費	4,719,000	5,480,000	-761,000	
支払手数料	2,023,000	1,790,000	233,000	
雑費	20,000	10,000	10,000	
②管理費	17,865,000	17,457,000	408,000	
役員報酬	1,740,000	2,998,000	-1,258,000	
給料手当	5,704,000	4,364,000	1,340,000	
退職給付費用	385,000	346,000	39,000	
法定福利費	1,161,000	1,159,000	2,000	
福利厚生費	250,000	208,000	42,000	
接待交際費	591,000	573,000	18,000	
会議費	58,000	76,000	-18,000	
旅費交通費	1,371,000	1,094,000	277,000	
出張手当	496,000	313,000	183,000	
通信運搬費	184,000	221,000	-37,000	
減価償却費	324,000	258,000	66,000	
消耗品費	177,000	168,000	9,000	
修繕費	10,000	10,000	-	
賃借料	118,000	125,000	-7,000	
事務所賃借料	843,000	843,000	-	
保険料	17,000	11,000	6,000	
租税公課	1,020,000	1,020,000	-	
諸会費	526,000	515,000	11,000	
委託費	2,486,000	2,518,000	-32,000	
支払手数料	314,000	453,000	-139,000	
雑費	90,000	184,000	-94,000	
経常費用計	208,702,000	215,490,000	-6,788,000	
当期経常増減額	540,000	-760,000	1,300,000	

収支予算書〈損益計算ベース〉
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
什器備品売却益	-	1,833,000	-1,833,000	前期エアロビックフロア売却
経常外収益計	-	1,833,000	-1,833,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	1,833,000	-1,833,000	
税引前当期一般正味財産増減額	540,000	1,073,000	-533,000	
他会計振替額	-	-	-	
法人税等	100,000	100,000	-	
当期一般正味財産増減額	440,000	973,000	-533,000	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	440,000	973,000	-533,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	-	-	-	
指定正味財産期末残高	-	-	-	
III 正味財産期末残高	440,000	973,000	-533,000	

収支予算書内訳表<損益計算ベース>
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	小計	物販事業	フロック協議会事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益								
基本財産運用益	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
②特定資産運用益								
特定資産運用益	24,000	24,000	-	-	-	-	3,000	27,000
③受取会費								
正会員受取会費	400,000	400,000	-	-	-	-	3,600,000	4,000,000
賛助会員受取会費	1,362,000	1,362,000	-	-	-	-	12,258,000	13,620,000
④事業収益								
競技会事業収益	136,799,000	136,799,000	-	-	-	-	-	136,799,000
認定登録事業収益	9,386,000	9,386,000	-	-	-	-	-	9,386,000
講習会等事業収益	38,282,000	38,282,000	-	-	-	-	-	38,282,000
商品売上事業収益	-	-	2,247,000	-	-	2,247,000	-	2,247,000
⑤受取補助金等								
受取民間助成金	4,740,000	4,740,000	-	-	-	-	-	4,740,000
⑥雑収益								
受取利息	10,000	10,000	1,000	-	-	1,000	5,000	16,000
雑収益	-	-	-	-	-	-	120,000	120,000
経常収益計	191,003,000	191,003,000	2,248,000	-	-	2,248,000	15,991,000	209,242,000
(2) 経常費用								
①事業費	188,656,000	188,656,000	1,932,000	249,000	-	2,181,000	-	190,837,000
期首商品棚卸高	-	-	-	-	-	-	-	-
商品仕入高	-	-	1,117,000	-	-	1,117,000	-	1,117,000
期末商品棚卸高	-	-	-	-	-	-	-	-
役員報酬	23,713,000	23,713,000	-	167,000	-	167,000	-	23,880,000
給料手当	30,177,000	30,177,000	279,000	-	-	279,000	-	30,456,000
退職給付費用	2,581,000	2,581,000	16,000	7,000	-	23,000	-	2,604,000
法定福利費	8,588,000	8,588,000	43,000	29,000	-	72,000	-	8,660,000
福利厚生費	486,000	486,000	2,000	2,000	-	4,000	-	490,000
臨時雇賃金	3,015,000	3,015,000	-	-	-	-	-	3,015,000
諸謝金	7,950,000	7,950,000	155,000	-	-	155,000	-	8,105,000
外注費	63,988,000	63,988,000	-	-	-	-	-	63,988,000
表彰費	3,100,000	3,100,000	-	-	-	-	-	3,100,000
接待交際費	398,000	398,000	-	-	-	-	-	398,000
会議費	175,000	175,000	-	-	-	-	-	175,000
旅費交通費	10,592,000	10,592,000	10,000	7,000	-	17,000	-	10,609,000
出張手当	2,775,000	2,775,000	-	-	-	-	-	2,775,000
通信運搬費	1,939,000	1,939,000	27,000	1,000	-	28,000	-	1,967,000
減価償却費	2,588,000	2,588,000	13,000	1,000	-	14,000	-	2,602,000
消耗品費	3,406,000	3,406,000	8,000	3,000	-	11,000	-	3,417,000
修繕費	-	-	90,000	-	-	90,000	-	90,000
賃借料	7,200,000	7,200,000	4,000	3,000	-	7,000	-	7,207,000
事務所賃借料	6,237,000	6,237,000	31,000	21,000	-	52,000	-	6,289,000
保険料	1,271,000	1,271,000	1,000	-	-	1,000	-	1,272,000
租税公課	1,859,000	1,859,000	-	-	-	-	-	1,859,000
委託費	4,640,000	4,640,000	71,000	8,000	-	79,000	-	4,719,000
支払手数料	1,958,000	1,958,000	65,000	-	-	65,000	-	2,023,000
雑費	20,000	20,000	-	-	-	-	-	20,000
②管理費	-	-	-	-	-	-	17,865,000	17,865,000
役員報酬	-	-	-	-	-	-	1,740,000	1,740,000
給料手当	-	-	-	-	-	-	5,704,000	5,704,000
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	385,000	385,000
法定福利費	-	-	-	-	-	-	1,161,000	1,161,000
福利厚生費	-	-	-	-	-	-	250,000	250,000
接待交際費	-	-	-	-	-	-	591,000	591,000
会議費	-	-	-	-	-	-	58,000	58,000
旅費交通費	-	-	-	-	-	-	1,371,000	1,371,000
出張手当	-	-	-	-	-	-	496,000	496,000
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	184,000	184,000
減価償却費	-	-	-	-	-	-	324,000	324,000
消耗品費	-	-	-	-	-	-	177,000	177,000
修繕費	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000
賃借料	-	-	-	-	-	-	118,000	118,000
事務所賃借料	-	-	-	-	-	-	843,000	843,000
保険料	-	-	-	-	-	-	17,000	17,000
租税公課	-	-	-	-	-	-	1,020,000	1,020,000
諸会費	-	-	-	-	-	-	526,000	526,000
委託費	-	-	-	-	-	-	2,486,000	2,486,000
支払手数料	-	-	-	-	-	-	314,000	314,000
雑費	-	-	-	-	-	-	90,000	90,000
経常費用計	188,656,000	188,656,000	1,932,000	249,000	-	2,181,000	17,865,000	208,702,000
当期経常増減額	2,347,000	2,347,000	316,000	-249,000	-	67,000	-1,874,000	540,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
什器備品売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用								
退職給付引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
什器備品除却損	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸商品減耗損	-	-	-	-	-	-	-	-
雑損失	-	-	-	-	-	-	-	-
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	2,347,000	2,347,000	316,000	-249,000	-	67,000	-1,874,000	540,000
他会計振替額	68,000	68,000	-	-	-68,000	-68,000	-	-
法人税等	-	-	100,000	-	-	100,000	-	100,000
当期一般正味財産増減額	2,415,000	2,415,000	216,000	-249,000	-68,000	-101,000	-1,874,000	440,000
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	2,415,000	2,415,000	216,000	-249,000	-68,000	-101,000	-1,874,000	440,000
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	2,415,000	2,415,000	216,000	-249,000	-68,000	-101,000	-1,874,000	440,000